

備前市 第1回タウンミーティング 吉永会場報告書 暫定版 (一般社団法人 共挑)

グループ別提案の整理と今後の実践に向けた考察

開催日 2026年10月10日 対象 吉永会場A～H グループ

1 開催の趣旨と全体の要諦

第1回タウンミーティング吉永会場では、人口減少と公共施設の老朽化が進む中、地域に必要な暮らしや活動をどのように次世代へ引き継ぐかを議論した。冒頭では、施設の存続や廃止を先に決めるのではなく、必要な機能、利用の工夫、代替手段を段階的に考える趣旨が説明された。

市からは、総合支所に耐震性の課題があり、安全な建物に行政機能を確保する必要があるとの説明があった。地区の代表者への意見聴取等を経て現在地での建て替えを検討し、9月議会で基本設計・実施設計の予算が可決されたこと、幅広い世代への丁寧な説明と意見聴取、住民参画を求める附帯決議が付されたことが報告された。

各グループの提案には、公民館を自由に集まれる場所にする、公共交通の使い勝手を改善すること、子どもの文化体験や地域活動を継承すること、吉永の生活圏に合った拠点を確保することが繰り返し意見として出された。その論点は、施設の数や面積だけではなく、実際に利用でき、地域の人々がつながる条件を整えたいという思いが、議論の中心になった。

一方、吉永総合支所の新築については、建設費を公民館の改修や子育て環境へ振り向けてほしいという意見と、防災や多機能化を考慮した支所整備を求める意見が示された。これらは同一の結論ではない。本報告書では、共通する目的と、選択肢に対する意見の違いを分けて整理する。

全体の要諦は、吉永で暮らし続けるための生活機能を確保し、その機能を支える施設、交通、運営、担い手、費用を一体として考えることである。市民の提案を実践へつなぐには、施設の状態で費用を共有するとともに、利用を妨げている運用上の問題を具体的に確認する必要がある。当日の発表順はF、C、B、G、E、D、A、Hであったが、以下ではA～Hの順に整理した。

2 各グループの提案内容

A グループ「公民館を第3の居場所にする」

Aグループは「新しい公民館の使い方」を掲げ、家庭、学校や職場とは別に、子どもから高齢者まで過ごせる第3の居場所として公民館を使いたいとの提案がされた。既存施設を修理しながら使い、カフェ、キッチン、地産地消の物販、世代を超えた交流を組み合わせる複合化の考えである。この考え方は国の進める多機能化と軌を一にしている。無料開放、市職員の笑顔と思いやりの育成もシートに明記された。

発表では、申請や利用手続、窓口対応の使いにくさが利用意欲を弱めているとの不満が示された。地域で活動したい人や商売をする人が十分につながっていないため、公民館を出会いと協働の場所にしたいという思いがある。議論の過程では、子どもと高齢者の触れ合い、顔の見える関係、安心して遊べる場所、農業の担い手と生計の確保などが挙げられた。

まとめには「新しい吉永支所はいらない。浮いたお金で公民館のリノベをして欲しい」との意見が表明された。発表者からは、用地の駐車場・避難場所としての活用、公民館の空調等の改修、産婦人科の確保に資金を振り向ける案も述べられた。これらは予算の優先順位を問い直す提案として受け止める必要がある。

Aグループの考え方の特徴は、新築よりも既存施設を使える状態に戻し、利用者が利用しやすい環境を整え、それを重視した運営に見直すことを重視した議論である。

今回は、自由に過ごす空間と貸室の区分、飲食・物販の方法、必要な改修、管理者、無料とする範囲と維持費負担を具体化したい。支所新築に代わる行政機能の確保方法は、備前市の政策方針を念頭に置きながら別途確認すべき課題であると思料する。

また、備前市の出生数が少ないと言われるが、備前市にはそもそも産婦人科がなく、出生数を増やせと言われてもその点の対応が必要との意見が出された。

B グループ「防災拠点と将来の複合化を見据えた公共施設を」

B グループは、総合支所を防災の拠点となる施設にしてほしいとの提案がされた。発表では、警察や消防など関係者が集まれる機能の強化を求め、計画の規模への懸念と、建設予定地が過去に水害を受けたとの経験が述べられた。防災拠点としての安全性を確保してほしいという意見である。

現在の整備で複合化が難しい場合も、将来、機能を加えられる建て方を望んでいる。併せて、自由に集える場所、公民館の雨漏りや空調不具合の補修、公民館活動の充実が求められた。人が集まる仕掛けとして、食べ物などを販売するマルシェも提案された。

近隣のドーム（吉永屋根付き多目的広場）については、子どもが使おうとしても利用制限が多いとの指摘があり、用途を広げて、小中学生も集える場所にしてほしいとの要望が示された。

B グループの考え方の特徴は、支所を行政窓口だけで捉えず、災害対応と将来の地域機能を支える施設として考えている。

今回は、防災指揮拠点と住民の避難場所に必要な機能を区別し、災害リスク、配置、設備、複合化の機能や費用を確認したい。また、公民館とドームは、現行ルールと管理上の理由を明らかにし、利用拡大の方法を検討したい。

C グループ「多世代が交流できる公共施設を」

C グループは「多世代が交流できる公共施設」をテーマとした。住民同士だけでなく、市長や議員とも話せる機会を望み、自由に利用できる総合支所・公共施設と、住民の意見を取り入れた支所づくりを提案している。

施設への移動手段として、使いやすい公共交通が必要であるとの提案がなされた。そこでは、デマンド交通は当日でも予約できるようにしてほしいという要望に加え、通常のタクシーとの違いや利用方法が分かりにくいとの声があった。名称も含め、高齢者が理解しやすい説明を求めている。

総合支所には、用事を済ませるだけでなく、訪れることでさまざまなことができる機能を期待している。部門ごとの縦割りをなくし、利用者の希望に対して「できない」理由を答えるだけでなく、可能な使い方を一緒に考えてほしいとの意見が示された。議論の過程では、住民の意見を聞くための説明会の必要性も挙げられた。

C グループの考え方の特徴としては、重視する点は、施設の大きさよりも、誰でも入りやすく、相談や交流を一か所で行える点を指摘している。交通の分かりやすさと行政の対応を含め、利用者の側から公共施設を組み立て直す発想といえる。

今回は、必要な相談・交流・行政サービスを市民から具体的に挙げ、共通窓口の役割と担当部署間の連携を議論頂き確認したい。当日予約は運用面で課題があるが、希望時間帯と運行側の対応可能性を照合するなど、現在のサービスと対応能力について費用面、人的資源面も含めて整理する必要がある。

D グループ「子どもの未来と文化体験を支える居場所づくり」

D グループは「幼児から高齢者までが自由につどえる場所」を掲げ、子どもたちにさまざまな経験をさせ、世代を超えた縦のつながりと、仲間同士の横のつながりを育てたいとの提案であった。

文化活動を通じて豊かな心と地域への愛着を育み、将来、子どもたちが帰ってくる地元にしたいという方向が示されている。

発表では、地域で演劇、音楽、講演などに触れた経験が語られ、文化に心を動かされる機会を次世代にも残したいとの思いが表明された。新しい大規模ホールの建設を単純に求めるのではなく、備前市内で劇場型のホールや文化体験の機会が失われること、すなわち文化を提供する機会の喪失を懸念する声を中心であった。備前市に一つでも良いのでホールが欲しいとの意見が表明された。

施設利用では、冷暖房が十分に使えないこと、予約時刻まで入れないこと、飲み物を確保しにくいこと（販売機が撤去された）などが指摘された。シートには、行政が一方的に決めることへの不安や、信頼関係を求める声もあり、安心して活動できる環境と、利用者との対話の両方が求められている。

D グループの考え方は、文化施設の価値を、利用回数だけでは捉えにくい子どもの成長、人のつながり、地域への愛着から評価している点が特徴である。

今回は、日常の練習・交流に必要な場所と、公演・鑑賞に必要な設備を分け、既存施設の改修や市内での役割分担を検討したい。子どもや保護者、文化団体、普段利用しない人の意見も加え、守るべき文化体験を具体化するための考え方を整理したい。

E グループ「地域活動の場所と郷土文化を守り育てる」

E グループは、紅葉会館（神根公民館）を中心に、地域活動の場所の確保を求めた。発表では、同じ建物に中山間地域の活動を支える施設としての役割と、公民館としての役割がある一方、公民館の利用ルールが強く適用され、活動しづらくなったとの指摘がされた。

具体例として、郷土料理「ねこめし」の準備や地域産品を使った活動が挙げられた。早朝からの作業、前日の仕込みや翌日までの保管など、活動の実態に合わせた使い方を求めている。長年続けてきた活動を継続し、郷土料理を地域の中で広めたいという提案である。「ねこめし」以外の特産物もやりたいとの希望も表明された。

交通については、市営バスとJRの運行ダイヤが連携していないこと、デマンドタクシーが利用しづらい点が指摘された。また、八塔寺を中心とする歴史・文化の継承と魅力発信が提案され、発表では伝統芸能など地域で続く活動の必要性も指摘され、自然や文化を生かした移住先としての魅力創出が強調された。

E グループの考え方の特徴は、施設を地域活動、食文化、特産品、交流の実践の場として捉えている点である。「ねこめし」活動などを担う人が、現在にいることが強みであり、その活動を継続できる運営体制を工夫・検討することが優先課題である。

今回は、施設の設置目的と現在の管理方法、早朝利用・保管・調理等の条件を確認し、管理者と利用団体が改善案を検討したい。八塔寺の魅力発信は、地域の担い手と継承したい活動を整理するところから始める。

F グループ 移動と待ち時間を支える交通環境

F グループは「交通について」を中心に、運転免許返納が近づく中での移動への不安を取り上げた。発表では、高齢者がバス停まで出る負担、バスと電車の時間が合わないこと、待ち時間のつらさ、駅舎が小さくなることへの懸念が示された。

デマンドタクシーは、一人でも利用しやすくしてほしいとの要望が示された。また、駅のトイレに近い場所で待ち合わせができ、読書や飲み物を楽しみながら過ごせる場所を望んでいる。支所にも同じような滞在場所がほしいという提案もなされた。

さらに、交通の利便性に加え、高齢者の集い、地域の文化や特色づくり、公民館の利用時間、地

域の安全に関する意見が出された。

F グループの考え方の特徴は、交通を車両の運行だけでなく、自宅から乗り場までの移動、乗り継ぎ、待ち時間、目的地での滞在まで含めて課題解決を求めている（公共交通のラストワンマイル問題：駅やバス停までは行けても、そこから自宅や目的地までの短い区間の移動が不便な状態を解決できないか F グループは指摘している）。

今回は、通院や買い物などの具体的な往復行程を確かめるなど、全国的に解決策を苦労しながら模索する自治体が多い。吉永地区でも、不便な時間帯と区間など現状を話したい。駅周辺の待合場所と支所の交流機能を関連づけ、休憩場所やトイレへの動線、管理方法についても住民で工夫できることを議論したい。

G グループ「吉永の生活圏に合った小さな拠点づくり」

G グループは「吉永は吉永で小さな拠点作り」を中心に据えた。旧備前市と吉永では文化や生活圏が異なり、吉永から片上へ行くことは日常の動きと必ずしも一致しないとの認識が示された。合併後の市域を一律に扱うのではなく、吉永の生活実態に合った拠点を求める提案である。

拠点を支える条件として、高齢者など移動に困難を抱える人に配慮した交通網の整備が求められた。発表ではデマンドタクシーの使いにくさも指摘され、地域に施設があるだけでは十分でないという問題意識がうかがえる。

公民館については、利用開始時刻前には施設に入れず、暑い中でも待たなければならないことや、飲食の扱いへの疑問が述べられた。地域や利用者の状況に応じた柔軟な対応を求め、利用データの結果だけで施設の扱いを決めないでほしいという意見が明記された。

G グループの考え方の特徴は、生活圏と地域固有の文化を尊重し、身近な拠点と交通を一緒に考える点が特徴である。低い利用実績の背景に、移動条件や利用ルールの問題がないかを確認する視点も重要となる。

今回は、吉永に必要な機能と市内・市外の施設で補える機能を分け、運用で実績をあげている自治体の事例などを含めて、実利用者の実際の移動（利用）先を地図上で共有する。また、施設の配置と日常の運営改善を並行して検討する検討会を設けるなど工夫が求められる。

H グループ「人口減少に向き合う生活環境と産業づくり」

H グループは「人口減少の課題への取組」をテーマとした。交通の不便、買い物・娯楽施設の少なさ、分譲地不足、学校の課題を挙げ、住み続けたいと思える生活環境が必要とした。発表では、身近な世帯が地域外へ移った経験と、スーパーが無いと言った買い物の不便さが語られた。

対策として、現有施設の活用、大胆な子育て支援、新たな分野の企業誘致が提案された。「子ども 1 人が生まれたら 500 万円」という案も示されたが、発表者自身が財政への影響に言及しており、具体的な制度設計やグループ内で合意形成されたのではないが、思い切った支援を求める発想が必要だとのプランとして整理された。

関西方面との交通を生かし、都市で働く人が週末を吉永で過ごす暮らし方や、アイデアベースながら JR の夜間の接続・便数の改善も提起された。さらに、八塔寺の施設等を企業研修に活用する案、データセンターなどの企業誘致、商業施設や道の駅による集客も提案された。

H グループの考え方の特徴は、人口減少に合わせた施設縮小だけでなく、人が住み、訪れ、働く条件をつくることで地域を支えたいという発想である。

今回は、若い世代の住居・買い物・教育・交通への希望を聞き、既存施設で試せる取組と、大規模な投資を伴う誘致構想を分けて議論いただきたい。誘致案は、事業者の需要、地域への効果、必要な費用やインフラを確認した上で比較する必要もあろう。

3 コーディネーター三村顧問の考察

吉永会場では、公共施設を使う側の具体的な経験から、施設の運営、移動、文化、地域活動、人口減少まで議論が広がった。各グループの方向は様々ではないが、吉永で安心して暮らし、人が集まり、次の世代へ地域を引き継ぎたいという思いが共有された。今後は、施設の新設・改修・集約の選択肢を費用と機能から比較しながら、日々の利用を改善する取組や利用の工夫を検討する必要がある。市長からは、実現が難しいものもある一方、どうすればできるかを考えたいとの趣旨が述べられ、議会側からも市民の声を受け止める姿勢が示された。

具体的には、A、B、C、D、E、G グループの議論では、設備の不具合、利用時間、手続、飲食・販売等の扱い、職員の対応が利用のしづらさにつながっているとの指摘があった。C、E、F、G、H グループの提案は、交通が通院、買い物、交流、定住を横断して支える必要性を示している。拠点を集約する場合も、残す場合も、誰が何時に往復できるかを確認しなければ実際の利用につながらない点が改めて指摘された。D グループの文化体験、E グループの郷土料理と歴史、A・C グループの多世代交流は、子どもや若者と地域の接点を育てる提案である。H グループの移住・定住策とも関連するが、交流が直ちに人口増加を生むと決めつけず、参加の継続、担い手の維持・増加、地域への愛着なども含めて成果を確かめる話し合いが大切である点が確認された。

吉永総合支所の政策テーマについては、A グループの新築見直し案と、B・C グループの防災・多機能化を求める建替え案の間には、整備方針に関する違いがあった。住民参画では、既に決まっている事項と変更・検討できる事項を明示し、行政機能、安全性、交流機能、費用の比較を示すなど理解を促す説明が必要である。

全体質疑では、吉永が誘導区域外（立地適正化計画について）にあるとの参加者の認識から、旧備前の中心部に予算が集まり、周辺地域（吉永地区）の機能が弱まるのではないかという懸念が示された。地域拠点と公共施設を一体に考え、計画の前提を住民に説明してほしいという問題提起である。コーディネーター（三村）からは、周辺地域を切り捨てるという理解ではなく、支所機能や駅舎の有効な見直しなど、日常の生活サービスを維持・確保する地域の小さな拠点作りと、それを結ぶ交通を考える必要があるとの説明をさせて頂いた。

今回は市が都市計画と区域設定の意味、吉永で維持・確保する機能、関連する施設整備方針を分かりやすく示すことが望まれる。一方で、タウンミーティングは、自由に議論する場ではあるが、区域指定や制度上の効果を独自に確認・確定するための会議体ではない点を確認しておきたい。